

審議資料

共通項目

	ページ
1 民・学・産と行政がともに取り組む都市づくりのしくみ	
(1) 市民とともに取り組む行政	1
(2) 効果的で効率的な経営	2
2 地域のまちづくりの支援	4
3 大都市・神戸	
(1) 広域行政の推進	5
(2) 大都市制度の確立	6
4 人財による新しい神戸の創造	
(1) 大学などとの連携による、人財を育てるしくみ	7
(2) 多様な人財が集い、交流・融合するまちの実現	8

1 民・学・産と行政がともに取り組む都市づくりのしくみ

(1) 市民とともに取り組む行政

1 課題

めまぐるしく変化する社会経済情勢のもと、ますます複雑化、多様化する行政需要や新たな地域の課題に対して機動的かつ柔軟に対応し、市民一人ひとりが主役のまちを実現するためには、震災を機に醸成された「協働と参画」の考え方を継承・発展させ、民・学・産と行政がそれぞれの特性を活かしつつゆるやかに連携し、ともに都市づくりに取り組む社会をつくるのが課題となります。

また、その中で行政は、真に必要な市民サービスを厳選し、質の向上に努めるとともに、民・学・産それぞれの力が最大限発揮される環境を整え、総合調整をはかる役割を果たしていかなければなりません。

その上で、これら多様な民間主体が行政と協働することで、従来の「公」の領域や、「公」と「民」の中間領域にまで活動範囲を拡げ、より市民のニーズや地域の実情にあったサービスがきめ細やかに提供されるとともに、次代の神戸や地域を支える人材の育成・集積がはかられることが期待されます。

2 取り組みの方向性

(1) 民・学・産と行政など多様な担い手で支えあう市民サービスへの転換

- ・ 真に必要な市民サービスの選択と集中、行政と民・学・産の役割分担や、受益と負担の適正化について、各主体との協働のもとに一層推進

(2) 市民ニーズの把握と行政の透明化の推進

- ・ パブリックコメント、市民アンケート、市政アドバイザー制度、区民まちづくり会議など多様な手段による市民ニーズの把握の一層の推進
- ・ 出前トークなどの適切でわかりやすくスピーディな情報提供と説明責任の遂行
- ・ ICTを活用した市民意見を把握・反映するしくみづくり

(3) 民・学・産と行政の協働と参画による、総合計画・部門別計画の策定

- ・ 全ての計画策定と実行において、民・学・産等との協働と参画を一層推進

(4) 市民にわかりやすい行政のPDCAサイクルの確立

- ・ 行政評価条例に基づく施策・事業評価の徹底
- ・ 施策・事業の選択と集中と組織の改正等も含めたPDCAサイクルの確立

1 民・学・産と行政がともに取り組む都市づくりのしくみ

(2) 効果的で効率的な経営

1 課題

協働と参画を支え、行政が適切に役割を果たしていくためには、効果的で効率的な経営をこれまで以上に推進することが課題となります。

今後行政は、真に必要な市民サービスを厳選し、最小の経費で最大の効果をあげる施策や事業を展開し、市民満足度の高い、効果的で効率的な経営を一層推進するとともに、協働と参画の下に神戸の都市づくりを支えていかなければなりません。

そのため、今後も引き続き、市内部の組織・体制の見直しをはじめ、業務プロセスについて一層の集約化・効率化をはかるとともに、あらゆる課題に対応できるよう職員の能力の向上をはかるなど、従来の発想にとらわれずしくみそのものから変えるという視点に立ち、常に行財政改革を行っていく必要があります。

さらに、変化の激しい今後の社会経済情勢の中では、新たな行政課題や専門的分野において、協働と参画のもと、民間人材の登用をはじめ、民間・大学等のノウハウや叡智を一層積極的に導入・活用していくことも大きな課題となります。

2 取り組みの方向性

(1) 柔軟で機動的な行政システムの構築

- ・多様化する市民ニーズや事業の選択と集中に対応した、柔軟で機動的な行政システムの構築
- ・民営化、民間委託や NPO の活用など市民の力の積極的な導入
- ・新たな都市課題への対応や民間活力の積極的な導入などによる外郭団体の再編促進
- ・全市的な視点による市有施設の最適配置と利活用、ライフサイクルコストの低減化等をはかるため、公有財産のマネジメントと有効活用の一層の推進（ファシリティマネジメント等）
- ・ワンストップサービスをめざした市民サービスの提供や ICT の活用など市役所のさらなる利便性向上の推進

(2) 市民ニーズや新たな都市課題に対応した行政組織の構築

- ・法令遵守、適正な事務執行の徹底、情報開示の推進による透明性の向上など、市民から一層信頼される市役所づくりの推進
- ・災害や新型感染症等をはじめ突発的の事故や不測の事態への組織対応マニュアルの整備や、行動計画の周知、研修の開催

(3) 総合的人材マネジメントの推進

- ・職員の能力と業績に応じた評価制度のさらなる確立と管理職のマネジメント能力の一層の向上
- ・職員の市民に対する説明能力（プレゼンテーション能力）、業務遂行上のリスク管理能力や地方分権の推進に対応できる政策形成能力の向上

(4) 民間・大学等との連携

- ・新たな行政ニーズに対する民間人財の活用や専門的課題に対する大学人財等の導入など外部人財の積極的な活用とそれによる職員の資質・スキルの向上

2 地域のまちづくりの支援

1 課題

今後、民・学・産と行政が協働と参画によるまちづくりをさらに推進していく上で、市民・事業者等をはじめ地域にとって最も身近な行政の窓口である区役所（支所・出張所）の機能や役割の最適化を進めることは大きな課題です。

また、各区の特色や地域特性に合わせて、市民や事業者をはじめ地域の活動等を総合的に支援するしくみを構築することもこれまで以上に重要となります。具体的には、市民や事業者、地域組織やNPO、ボランティアなど、各活動主体がゆるやかに連携して、行政とパートナーシップ関係を築きながら、自律的な地域運営を展開できるよう、区役所・本庁が適切に役割分担を果たしつつ、地域支援を総合的に展開することが求められます。

2 取り組みの方向性

- ・市民・事業者等を基点とした組織・業務プロセスの構築
- ・地域の特性や実情に応じた地域支援制度づくり
- ・神戸版「地域担当制」の制度構築など区のまちづくり支援体制の充実
- ・地域を支える行政組織である区役所の機能について、本庁との役割分担も含め弾力的に見直し
- ・市民の利便性、地域特性や歴史、行政の効率性など総合的観点から、行政区のあり方を検討

【参考】各区の将来像

（各区の区民まちづくり会議で検討中）

3 大都市・神戸

(1) 広域行政の推進

1 課題

市民の日常生活圏の拡大に伴い、市域を超える行政需要がますます増加することが予想される中、市はこれらの行政需要に適切に対処していく必要があります。

また、経済のグローバル化が進展し、地域間競争がますます激化する中、従来以上に大きな圏域による連携体制を強化していくことは、神戸が国際的にも競争力を保持したメガ・リージョンの一翼として存在感を発揮するための大きな課題と言えます。

これからの神戸は、市域外を含めた近隣地域の中核都市としての役割を着実に果たしていくとともに、今後導入が検討されている道州制も見据え、さまざまな分野で都市間ネットワークを形成し、広域的な政策を展開しながら、神戸都市圏の住民生活の向上と活気ある持続可能な地域形成を牽引する役割を果たしていく必要があります。

2 取り組みの方向性

- ・近隣市町との連携のもと、各市町独自の資源・特性等を活かした利便性の高い広域生活圏の形成
- ・神戸隣接市・町長懇話会などによる近隣市町との連携・協力関係及び相互補完関係の強化
(施設の相互利用、観光・防災・環境などでの連携協調事業の拡充)
- ・関西4都市における事業連携や情報共有の一層の推進などメガ・リージョンとしての広域的な政策展開の実行

3 大都市・神戸

(2) 大都市制度の確立

1 課題

神戸市は、人口の集中・産業の集積に伴う環境問題や都市的インフラ需要など大都市特有の財政需要を抱えていますが、それらに対応する税制上の措置が極めて不十分なものとなっています。

また、現行の指定都市制度は、50年以上前に始まった「暫定的な措置」であり、事務配分や税源措置など道府県との役割分担も不明確です。指定都市である神戸市は、県に代わって多くの行政サービスを提供している一方で、これらの経費に対する税制上の措置が不十分なものとどまり、市民は市が提供するサービスにかかる負担を県税として納税しているため、神戸市では必要な歳入が確保されず、厳しい財政運営を強いられています。今後、税源配分の抜本的な見直しと道府県から指定都市への税源移譲を実現することが大きな課題です。

さらに、国や広域自治体による関与を原則として廃止し、明確な役割分担のもと、指定都市が一体的・総合的に行政サービスを提供できるようにするとともに、大都市の役割に応じた自主財源を制度的に保障する新たな大都市制度を創設する必要があります。

2 取り組みの方向性

- ・指定都市市長会、関西4都市市長会議などにおける連携のもと、国と地方の税源配分の抜本的見直しや新たな大都市制度の創設に向けた取り組みを推進
- ・中枢都市として神戸都市圏のなかで果たすべき役割を踏まえ、広域行政の中でリーダーシップを発揮

4 人財による新しい神戸の創造

(1) 大学などとの連携による、人財を育てるしくみ

1 課題

私たちの生活に身近な地域における活動から、高度な技能や知識を要する研究活動や創造的活動に至るまで、これまで以上にさまざまな分野での人財が求められることから、今後、その育成は大きな課題となります。

人財育成のためには、幼少期における家庭教育や地域社会における地域ぐるみの次世代育成を、家庭・地域・学校が相互に補完しあいながら進めることが大切であるとともに、特に、市内に25の大学・短期大学・高等専門学校が集積（政令指定都市では京都市について2番目）している神戸の強みを積極的に活用することが重要です。

2 取り組みの方向性

(1) 大学等の教育機能の積極的活用

- ・医療、芸術、観光などそれぞれの大学の特長を活かした、神戸を支える人財の育成
- ・社会人や家庭の主婦層、中高生、退職世代なども含めた幅広い市民に対する学習機会の提供
- ・まちづくり等に積極的に活用できる能力を身につけるための教育プログラムの検討

(2) 大学等の知的資源・人的資源等の積極的活用

- ・大学等と産業界の連携による、市内企業の新技術開発や経営力向上の促進
- ・大学発ベンチャーなどの起業に対する支援の充実
- ・大学と地域との連携による、地域の子育て・環境改善・地域活性化等の様々な取り組みの実施
- ・大学施設の地域への開放による、地域住民の学習ニーズへの対応

(3) 産業界などとの連携による人財育成

- ・ものづくりなどの各分野における、高度な技術の次代への継承の支援
- ・超高齢化に対応した、福祉・医療を担う人財の育成

(4) 地域を担う人財育成

- ・地域づくり、都市づくりを進めるため市民一人ひとりの参画の意識の向上を促進
- ・複雑多様化する地域コミュニティの課題への対応など、地域コミュニティに不可欠な地域活動に参画する人材や地域を牽引するリーダーを育成するためのしくみの検討

(注)

本指針においては、神戸づくりの基礎は、「人」にあり、「人」こそがまちにとって貴重な資源であるとの認識に立ち、一般的な「人材」に代えて「人財」の言葉を用いることとしています。

4 人財による新しい神戸の創造

(2) 多様な人財が集い、交流・融合するまちの実現

1 課題

今後、国内はもとより国際的にも一層都市間競争が激しくなることが予想される中で、神戸が持続的に発展し続けるためには、多くの人財から選ばれるまちであることが重要となります。

シンガポールをはじめ海外他都市では、高度な知識や技能を有する人財の確保に既に積極的に取り組んでおり、これまで以上に人財の獲得に向けた都市間競争が激しさを増すことが予想されます。

今後神戸は、他都市に先駆けて多様な考えを持つ人財を呼び込むための具体的な取り組みを展開し、都市としての持続的な発展と国内外での相対的地位の向上をはかることが求められます。

2 取り組みの方向性

(1) 人財が集まるまち

- ・年齢、性別、国籍、文化、身体状況等などのちがいを越えて、多様な人財が集い、活躍し、交流・融合しやすいユニバーサルな都市づくりの一層の推進
- ・神戸医療産業都市構想に基づく企業群のさらなる集積や次世代スーパーコンピュータ等の利活用などによる、国内外からの研究者等の高度な知識や技能を有する人材集積の促進
- ・ビエンナーレなどの芸術・文化活動を通じた創造的人財の集積促進
- ・神戸の就業環境の向上による市内外からの人財の集積

(2) 人財が交流・融合するまち

- ・分野を超えた横断的な人財ネットワークの形成
- ・海外の人々が神戸で活躍できるような環境づくりや国際コミュニティ等の支援体制の充実
- ・「デザイン都市・神戸」の創造都市ネットワークを活用した海外都市との連携における人財の交流
- ・アワードやコンテストなど創造的人財に対する発表機会の積極的な提供など、インセンティブの供与と能力発揮のための環境整備
- ・多様な人材と市民に身近な地域が連携し、ソーシャルキャピタルやローカルエコノミーの確立につながるしくみづくりの推進
- ・人財の集積と、交流・融合により、都市の情報化、国際化、地域経済の活性化、文化・芸術の振興などを促すための、国際的コンベンションやイベントの一層の推進